

論文要旨

I T 産業流通チャネル構造の日米比較

～ 知識移転の視点から ～

指導教授 横内正雄教授

2008 年度法政大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了

国際経営コース

渡辺 浩二

本論文の目的は、米国 IT システムメーカーが日本の IT サービスプロバイダー (System Integrator/Value Add Reseller) に製品の専門知識を移転しようとした際に米国とは異なる日本市場の特異性が存在しているかどうかを明らかにすることである。この問題に対して多国籍企業の海外直接投資における知識移転の概念を使い流通チャネルを通じた視点で研究を行った。

日本市場に特異性があるかどうかを検証するために本論文では、まず IT システムプロバイダーを流通チャネルという観点から定義し、次に多国籍企業における知識移転の研究の流れを概観している。分析枠組みとしてウィリアムソン(Williamson)の「取引コストアプローチ」を適用して検証すべき要素を抽出し、抽出された要素に対して個別の先行研究レビュー、仮説設定、インタビューおよび質問票による調査を実施し、結果の考察を行った。

分析枠組みによって抽出された仮説は次の 6 点である。1.日米共に IT システムの導入、運用時の障害、問題についてはリスク回避の手段として契約を直ちに行使することはない。2.IT システムの流通チャネルの段階数は日米で同じである。3.日米間ではメーカーから IT サービスプロバイダーに対して知識移転のための情報提供や教育に対する施策に差がある。4.日米では資産特定性に差がある。5.日本の顧客は IT システムにおいて米国と比較して品質に対する要求が厳しい。6.IT システムの流通チャネルにおいて、メーカーと IT サービスプロバイダーの間の相互依存関係は日本の方が米国より長期的である。

実施されたインタビューおよび質問票による調査からの結論は次のとおりとなった。1.日米共に IT システムの導入、運用時の障害、問題についてはリスク回避の手段として契約を直ちに行使はしない。2.IT システムの流通チャネルの段階数は日米で同じ 3～4 段階で同じと考えてよい。3.日米間ではメーカーから IT サービスプロバイダーに対して知識移転のための情報提供や教育に対する施策に差があり、米国の方が充実している。4.日米では資産特定性に差があり、米国の方が経験による知識蓄積において有利な状況にある。5.日本の顧客は IT システムにおいて米国と比較して品質に対する要求が厳しい。6.IT システムの流通チャネルにおいて、メーカーと IT サービスプロバイダーの間の相互依存関係は米国の方が日本より短期的であるとは必ずしも言えない。

この調査結果から日本市場の特異性が 3 点挙げられる。一つ目は知識移転のための情報量や教育制度において日本の方が不利であるという点、二つ目は知識蓄積に対する取り組み方と実際に蓄積されている知識の量が現時点では日本の方が低い状況にあると考えられる点、三つ目は品質や保守サービスに対して日本の顧客は米国より高い要求を持っているという点である。